

被保険者の所得が伸びない中ではあるものの、保険税などの引き上げを検討せざるをえない状況となっています。

そのこともあって、「健康づくり」を村の主要施策に掲げております。行動目標として「食生活」「運動」「たばこ」の三つの大項目を掲げた村の健康づくり計画「健康せきかわ21」について、なおいっそう啓蒙普及に努めます。

新潟大学や県、そして村も協力して進めている「コホート調査」については、長期間の追跡調査と研究が進められることにより、今後の村の健康づくりに役立つものであります。また、県内でもさきがけとなった子宮頸がんの無料化実施を継続するとともに、ヒブワクチンなどの助成も行い、将来のある村民のみならずの健康の維持に努めます。

地域の医療機関については、いずれの病院も医師の確保が難しくなっています。関川診療所については、一月末をもって急に退職された医師の後任について、できるだけ早く確保することでただいま鋭意努力しています。赴任する医師によっては条件整備を行わ

なければならぬこともありますので、その際はまた議会にご報告いたします。

なお、インフルエンザ診療などの関係でトイレが保健センターとの共用であることから分離が求められています。それらも含めて関川診療所の増築について設計を進めており、二十三年度で実施します。

関川診療所と密接に連携している県立坂町病院については、活性化協議会の活動を通じて、岩船地域の医療対策について関係市村とともに充実に努めます。厚生連が経営する村上総合病院の施設整備について、老朽化などのため現在地に近い場所での新築する方向で検討が進められており、その際には関係する市村に応分の財政支援の要請があるものと思えます。

## 産業振興

### 農業の振興

昨年の稲作は、猛暑により著しく品質が低下し、減収、そして価格の下落という厳しい年となりました。村の産業

の柱である農業、中でも稲作はその中心であります。不作が村の農業・農家の意欲を低下させてはならないとの思いから、村単独事業として「地域農業再生緊急対策事業」を昨年末から実施しています。村の農業を今後とも維持し発展させることについて、集落内での前向きな話し合いを期待するものであり、この取り組みから生まれるものに注目しています。

昨年実施された農業戸別所得補償モデル事業により、村内農家には定額部分について一億三千万円余り、また変動部分についてもほぼ同額が交付されることになりました。この事業は、二十三年から本格実施されることになっています。

それに関連した二十三年度の米の生産については、村と方針作成者の一員である農協などで組織する関川村水田農業推進協議会の場で対応を決定し、県から提供された情報数値に基づいて達成するよう、すでに関係者に協力をお願いしています。

いま国では、経済成長や雇用創出を担う産業分野の一つ

として、農業の競争力を高める方針で、食料自給率向上に国家を挙げて取り組んでいるところですが、一方で「平成の開国」と称して環太平洋戦略的経済連携協定（TPP Trans Pacific Partnerships）に加わるかどうかの態度を決定しようとしています。中山間地域においての農業は、産業としてだけではなく、地域を支えそこに住む人々を結び極めて重要な位置づけにあります。

TPPに加わることは、村の存亡に関わることであります。したがって、慎重な取り組みを政府に要請しなければなりません。

経営規模を拡大しようとしている農家や法人などがある一方で、家庭菜園を楽しむ団塊の世代や、収入が少なくなっても農業経営に夢を抱いて新しい取り組みをしている若い世代も増加しているとのことであります。さらに、企業の新規農業参入もあり、規制緩和についての検討も政府で進められています。地域資源を活用し、有機肥料の施用や減農薬などによる稲作を推進するとともに、村に昔から伝わる

作物を発掘して商品化を図るなど、新しい試みも大切だと思っています。

政権交代により、国の土地改良事業予算は大きく減らされ、村が予定しております農業農村整備事業の行方が心配されます。村内の農地や農業施設の整備はまだ大変遅れており、早急に整備が必要です。そのためには土地改良区加入の推進が必要であり、今後未加入地域への加入を関係団体とともに呼びかけます。

県営事業としては、継続の玉郷立地区農地整備、女川地区新堀用水整備、霧出地区県営中山間地域総合整備の早期完成と、女川地域の農地整備事業などの早期に事業化を要望してまいります。



## 林業の振興

地球環境の改善に森林の果たす役割は大きく、大いに期待されています。国では林業振興には大きな予算を計上し推進することにしており、村としても森林組合を中心に間伐促進や木材の利用についていっそう推進しなければなりません。木質燃料など化石燃料に代わるものとして活用できるため、それらの動きにも注目しています。

林業振興の一環でもある山林の国土調査は、境界を明確にして山林を守ろうとの目的で実施している事業であり、今年度は蛇喰地内と新たに中東地内を対象に実施します。水産業振興では、荒川漁業協同組合に助成を行って観光振興の一環でもある鮎などの放流を推進します。

## 商工観光振興と

### 産業間の連携

村内の商工業は、様々な要因で厳しい経営状況にあります。また、建設業にあつては仕事の大幅な減少により将来に不安を抱えています。これらの問題に村行政としてどの

ような支援ができるのか難しい課題であり、村商工会や建設業関係者の取り組みを見守

つており、また関係団体の適切な指導に期待しています。温泉地での遊休施設がマイ

ナスイメージを醸しています。私有財産でもあるため村行政としてやれることには限界があります。その対策の検討もしなければならぬと感じています。

観光振興では、当面は、観光宣伝や共同事業の中心となつている村観光協会などを支援し、農林業との連携など村の特色を生かした観光振興事業を展開してもらいます。観光資源の発掘も重要であり、広域的な取り組みも大切で、関係市町村、関係団体との連携を深めることとします。

いわゆる第6次産業化法が3月1日に全面施行されました。この法律により村内で取り組むことができることもあると思えますので、前向きにとらえて検討いたします。通年で開店し始めた道の駅の直売施設は、規模が小さく限界があるため、この解決策も検討します。

## 仕事を増やす対策

新たな取り組みとして「住宅リフォーム補助金制度」を実施します。村内の施工業者により個人住宅を改修、補修、修繕などを実施する場合、村民を対象に補助金を交付するものであります。補助対象基礎額が二十万円以上の工事に對し一割を補助するもので、補助金は十万円を限度としています。村民の生活環境の向上と、村内の施工業者の仕事を増やすのが狙いで、五百万円を予算化しました。

## 近隣自治体との連携

村上・岩船圏域は一市二村で構成されていますが、村上に委託している仕事も多く、文化・経済・社会などあらゆる分野で結び合ってきました。その関係を大切にいたします。また、共通の事務を共同で処理している一部事務組合の運営や、さまざまな課題に一緒に対応する組織などへも参加し、隣接する自治体との連携を深めます。

## 村民参加で効率的な行財政運営

### 村民参加の推進

村民参加の村政は、関川村むらづくり基本条例の基本理念であります。村民のみなさんの行政懇談会は、二十二年度には開催しませんでしたが、今年の内容を工夫して開催したいと考えています。また、行政懇談会に限らず、村民のみなさんの意見交換の機会を増やし「村民参加のむらづくり」をいっそう推進してまいります。

### 効率的な行財政運営

これまで村の将来の財政状況を踏まえ、村にとって最も有利になるよう財政運営を進めてきました。直接間接に村民のみなさんの税金で賄われている村の財政でありますので、これからも予算執行を通じて徹底して経費節減に努めます。

村の職員数は、最も多かったときに比べ約三十人ほど減少しています。職員の減員は人件費の節減という目的で全

局的に取り組まれています。それにより災害時への対策や各集落、地域の活力を維持するうえでマイナスになっているとする自治体の首長も多くなっています。

村の職員は、村政の事務を担当するほかに、地元集落での役割や消防団員となったり、PTA活動に参画したり、コミュニティ組織の事務方を務めたりと地域で活躍しているケースも多く、大きな役割を果たしている面もあります。少ない職員で効率的に仕事を行うためには組織力の強化とともに、職員一人ひとりが自ら資質向上に努めることが必要です。

今年も全職員からのレポート提出、職員研修講座の開催、定例朝礼の実施、研修機関への派遣、各種研修会への参加などを通じて、意識改革を進めるとともに、情報の共有、連帯意識の醸成を進め、村民のみなさんから期待され信頼される役場づくりに努めます。